

現大綱におけるエネルギー起源CO₂に関する産業部門の対策の概要

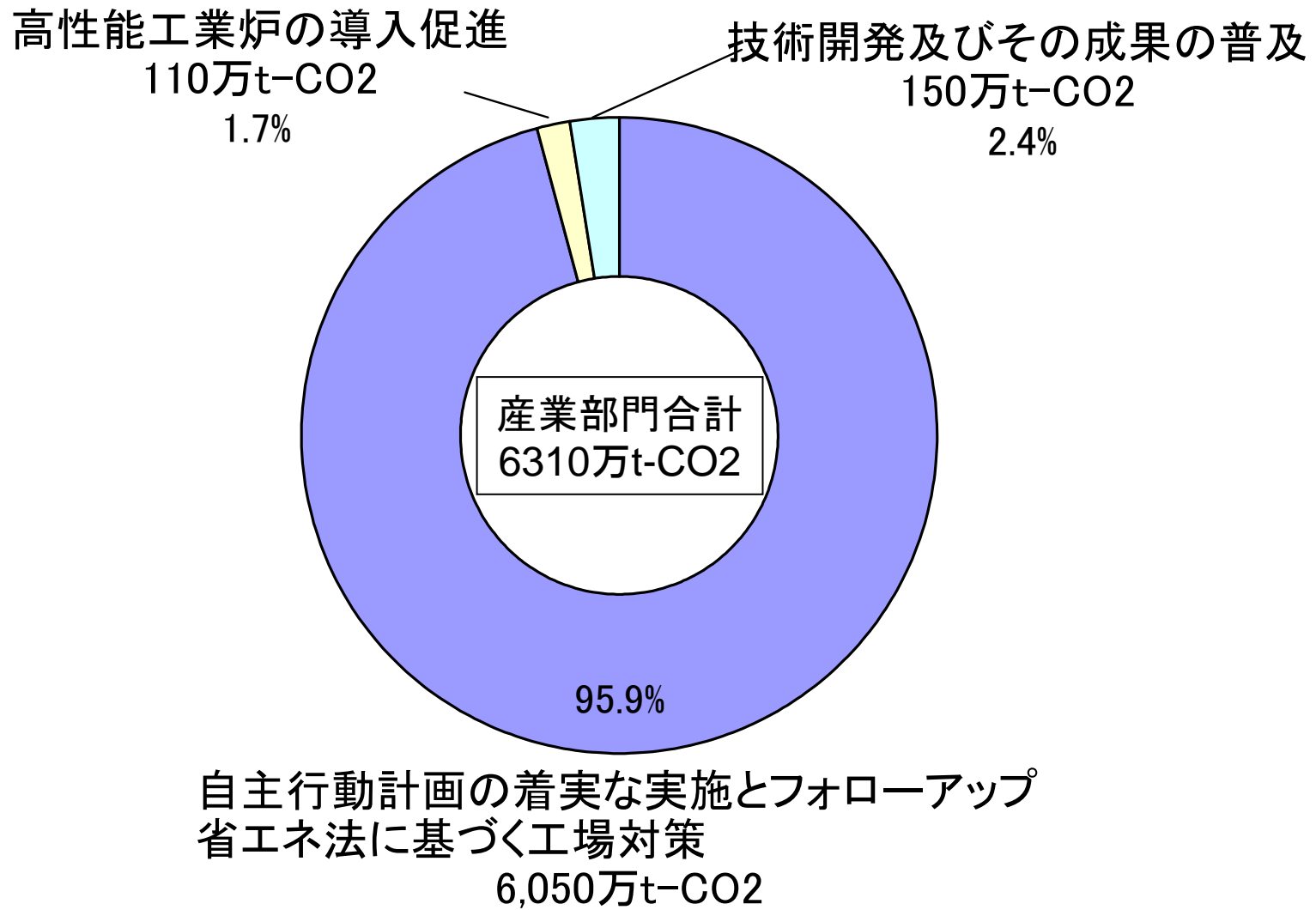
資料2-1

1. 対策の体系

- 自主行動計画の着実な実施とフォローアップ
- 省エネ法に基づく工場対策
- 高性能工業炉の導入促進
- 技術開発及びその成果の普及

(参考)産業部門における
対策と削減量のイメージ

註: 現行大綱に記載された対策とそ
の削減量を単純に積み上げたもの
である。



2. 各種対策の概要

註 (〇〇万t-CO₂, △△万kl)
CO₂削減見込み量 省エネ効果(原油換算)

○自主行動計画の着実な実施とフォローアップ(6,050万t-CO₂, 2,010万kl)

○省エネ法に基づく工場対策 (削減見込み量等は、上記数値の内数)

＜経団連自主行動計画： 2010年の二酸化炭素排出量を1990年比±0%以下に抑制＞

◆省エネルギー法に基づく工場・事業場対策

※エネルギー消費量が多い工場・事業場において、エネルギー管理の仕組みを構築し、省エネルギーを推進

◆工場総点検の実施

※2001年度より省エネ対策の導入状況に関する総点検を実施し、取組が不十分な工場について、エネルギー使用の合理化を指示

※自主行動計画未策定業種や自主行動計画の目標との乖離が大きい業種に対して、総点検を重点的に実施

○高性能工業炉の導入促進（110万t-CO₂, 40万kl）

※高性能工業炉の導入促進や既存炉の改造を行い、従来比30%以上の省エネを達成
（経団連自主行動計画に含まれない中小企業分）

○技術開発及びその成果の普及（150万t-CO₂, 50万kl）

※高温空気燃焼システムや排熱回収エコノマイザ等を用いた高性能ボイラーの
開発・普及による省エネを達成

※高効率・大出力レーザー装置（高性能レーザー）の開発・普及による省エネを達成